2024 年度 城西大学に対する
外部評価結果

目 次

外部評価委員一覧	1
基準 4 教育課程・学習成果	2
基準 5 学生の受け入れ	6
基準 9 社会連携・社会貢献	11

2024年度城西大学外部評価委員一覧

外部評価委員任期：2023年4月1日～2025年3月31日

	委員名	所属・役職	担当基準
1	とくなが ちひろ 徳永 千尋	日本医療科学大学 名誉教授	基準4
2	たじま ゆたか 田嶋 裕	アロー教育総合研究所 所長	基準5
3	いしがか ともみ 石坂 知巳	坂戸市総合政策部 部長	基準9

※所属・役職については2025年3月現在

2024年度 城西大学に対する外部評価結果

基準4 教育課程・学習成果

評価者：徳永 千尋

I 基準の概評および提言

(1) 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

<概評>

大学および大学院は建学の精神「学問による人間形成」に基づき、学部・学科、研究科・専攻ごとに学位授与方針を定め、定期的に整合性等を確認し策定している。その過程も明らかであり、手続きを経て公表、適用としている。

大学で身につけた3項目の資質・能力を持った視点で学位を、大学院で身につけた3項目の資質・能力を持った視点で修士または博士の学位を授与すると明示し、定められた規程を厳正な手続きを経て実施している。

いずれの学位授与方針も、大学HPで公表し、学生に対しては入学時のガイダンス、年度初頭の各学年ガイダンスで確認・周知している。

(2) 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

<概評>

大学および大学院は、定めているディプロマ・ポリシー（以下DP）に示す学修目標に到達するよう学部・学科、研究科・専攻ごとにカリキュラム・ポリシー（以下CP）に従ったカリキュラムを構築していることが確認できる。

体系的な教育課程の編成・実施方針は、自己評価を基本とし、長期的ルーブリック評価を、ポートフォリオに蓄積し、学生は自身の振り返りを、教員は学びの促進を意図した形成的評価を実施する経過を重視し、従前より詳細なフィードバックを行っている。

いずれの学部・学科、研究科・専攻も学位授与方針に沿った教育目標・各種方針を、入学年度ごとに大学HPで公表し、学生に対しては入学時のガイダンス、年度初頭の各学年ガイダンスで確認・周知している。

(3) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<概評>

大学および大学院は、教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目を学則に明示し、新設した「全学共通基盤科目」では、例えば「協創力体験演習」を含めた構成にし、基礎英語等で構成する「基本科目」に加え「専門科目」、「関連科目」、「自由科目」の5つの科目群を設置し順次性と体系的の両面に配慮した科目配置としている。

特に、「全学共通基盤科目」は、DP1,2 達成のために必要とした 3 科目で構成し、アクティブラーニング型授業を展開し文理融合の開放的考え方で「協創力」向上へ繋げていることは特筆すべき点である。

(4) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

<概評>

大学および大学院は、設置基準に基づき、授業科目の単位の基準を定めている。2023 年度より CAP 制導入に際し、学生便覧に明記し公表している。

履修指導は、シラバス内容の説明にとどまらず、授業時間外の学習内容や要する時間を記載している。年度初頭に実施している履修ガイダンスでは、履修の留意点、成績評価と評価方法、単位認定、進級、卒業要件に関わる事項に関して、学生便覧等を通じ説明している。初年次にはフレッシュマンセミナーを中心に、オフィスアワーの活用について担当教員または各学科の教科委員会委員が適宜応じる体制をとっている。

学習指導の体制および方法については、シラバス作成ガイドラインを用いることにより DP と CP およびナンバリング表の整合性が保たれるよう変化している。

学生の学習時間確保への取り組みとして 2023 年度より 105 分の授業時間を導入、土曜日原則休業日として対応していること、講義棟の改築含め、予習、復習など自学自修の時間及びスペースの物理的環境整備に努めている。

学習の進捗状況と理解度に把握については、GPA 制度導入が定着の時期に入ってきた事と大学ポータルサイト JUNAVI および WebClass の効率的使用に加え、2024 年度より「JU ポートフォリオ」を導入し、学生の自己評価、教員の形成的評価を効果的に把握できるよう改善した。

授業外学習に関する学習課題に対し、先述の授業時間変更による学期及び学年を通じた授業時間外の有効活用につながるよう、内容の分析、検証のために IR 推進課との連携を果たしている。

全学部・研究科において課程修了時や教育研究上の目的の最終到達の際身に着けるべき知識・技能等の修得に適した授業形態を採用しており、授業時間延長により、アクティブラーニング等の主体的参加の活性化に寄与している。

全教員は、年度末に「教育活動報告書」を提出し、授業改善の支援を行っている。

授業形態は授業内容に応じ最適化を目指して人数制限等の実施のほか、オンライン活用の授業の制度化を検討している。

CAP 制の導入に関しては、「全学教学マネジメント会議」で単位の実質化を図る措置をとっている。

研究指導計画等研究指導の実施は、各学部・学科、研究科ごとに履修手引にて明示し、研究指導の進行手順に沿って行っている。

(5) 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

<概評>

成績評価に関しては、学則に明示し、科目のシラバスに記載した方法で評価し評価基準を満たした場合、単位認定としている。客観性及び厳格性の担保には、学生が成績評価に疑義を持った場合、成績照合を求めるところを可能としており、成績通知書には GPA 制度を活用している。既修得単位認定も学則の定めにより担当の教授会等で厳正な可否判断を行っている。

成績評価に関する共通の理解は、シラバス作成ガイドラインに従い、記載内容の統一化、平準化を図っている。

学位授与に係る責任体制として、学則及び大学院学則に定め、学生便覧に明示している。学位授与は定められた手順を経て最終的に学長が決定しており、適切な責任体制及び手続のもと行っている。

大学院も学位論文審査を大学院履修手引に明示し周知しており、研究科及び学位課程ごとに定める学位論文審査基準または最終試験実施要領をもって審査委員による審査、学位論文発表会、客観性厳格性を担保するための措置を講じて実施している。

(6) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

<概評>

学修成果の把握及び評価に関しては、テスト、学生への授業アンケート調査、アセスメントテスト、ルーブリック、卒業研究、修士論文、博士論文等に加え、JU ポートフォリオの導入と実施で進めている。PROG テストの実施や、卒業生アンケート調査および就職先アンケート調査などへの広がりとして自己評価を基本とした長期型ルーブリックを用いて学生自身の振り返りの促しと教員による学びの促進を併せて学修向上や就職活動に役立てている。

これらの結果の分析、評価、検証を行うために 2022 年度 IR 室を設置し、その任に充て、2024 年度には学長室 IR 推進課と発展し、各種アンケート調査や外部アセスメントテストの集計・分析を行い、関係部署へフィードバックして、継続的取り組みとなっている。このことが、学修成果の把握として JU ポートフォリオの完全実施につなげ学生、教員の双方からの学修成果の把握として行われる。

<長所として特記すべき事項>

大学の教育理念である「協創力」とは、他者と協働して社会課題を解決する力を養成する事としており、学修成果の把握および建学の精神「学問による人間形成」を具体化するものとして組んでいる。

授業時間 105 分設定を軸として、学生の学修意欲を向上するための策として「時間」と学修環境」の確保と整備により、JU ポートフォリオの導入など、学生側と教員側の双方向性の多数の改善点が大きな長所として捉えることができる。加えて、IR 室が実績を踏まえ、学長室 IR 推進課と発展したことも特記すべき事項といえる。

<参考意見>

教学マネジメントの面からは、学修及び研究面での順次性、方向性の可視化により、到達目標までの道程への理解がより進むと思われるため、「協創力体験演習」など、工夫された全学共通基盤科目の発展と内容の充実と展開が期待される。

学生にとって、卒業時の達成度が見える化できていることと教員との密なる情報共有が学生生活の充実化に大きく影響を及ぼすと考えられるため、例えば、DP、CP の確認のため参考とする「学生便覧」、「講義要項」、「大学院履修手引」の類の文言の共通化など、お互いの理解が進むために効果的と考えられる部分を抽出し、整備することが求められる。

学生のための方策が、様々な視点で検討され、実施に移されてきているが、まだ調査・分析が必要な課題が潜んでいる可能性もある。

部分的には、学部・学科、研究科による教員の教学に関する取り組みへの熱量の違いも感じられる。既存の継続的な取り組みの改善や新たに出てきた課題に対してPDCA サイクルの運用の効果判定など、調査と分析と検証の遅滞ない対応に対し、全学的な取り組みとして再認識し行動されることにより、大学の一層の発展を期待する。

<総合評価>

[S A B C]

A：良好な状態にあり、概ね適切である

基準5 学生の受け入れ

評価者：アロー教育総合研究所 所長 田嶋 裕

I 基準の概評および提言

(1) 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

<概評>

「学問による人間形成」という建学の精神、並びに理念、目的に基づいた形で、大学・大学院ともに「ディプロマ・ポリシー（以下 DP）」「カリキュラム・ポリシー（以下 CP）」「アドミッション・ポリシー（以下 AP）」として、学生の受け入れ方針を定めている。理念、教育研究上の目的は、大学において大学全体と各学部、大学院において大学院全体と各研究科において設定されており、3つのポリシーと合わせて Web サイトで公開するなど、細やかな開示の姿勢が見て取れる。3つのポリシーについては、大学では大学全体・学部・学科において、大学院では大学院全体・研究科・専攻において、階層ごとに求める人物像や修得すべき知識の内容・水準について整合性の取られた形で明示されている。

3つのポリシーはそれぞれ1～3の項目ごとに充実した内容で、かつそれぞれの意図が高校生やその保護者でもわかりやすい表現で明記されていることが評価できる。DPとAPでは、1～3の項目に分けて「社会への課題意識や積極性」「他者との協調性」「学部学科に拠る専門性」といった方向性を示しており、そのための教育課程編成・実施の方針としてCPが設定されている。論理的かつ整合性が保たれた各種ポリシーの設定は、より詳細に具体化された各学部・研究科のポリシーとともに、厳密に精査・策定されたものとして評価できる。また「多様な形態の入学試験によって、学力の三要素、すなわち、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」などの資質・能力を評価し、学部・学科の教育目的に相応しい人材を選抜します。」として、学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜・一般選抜 大学入学共通テスト利用選抜を設け、それぞれの入試形式に合わせた入学志望者の知識・能力に対する評価・審査のポイントを明らかにしている。これら入試形式に合わせた入学志望者の知識・能力に対する評価・審査のポイントは、各学部・学科のAPにも記載されている。

学生の受け入れ方針の公表においては、「大学案内パンフレット」「大学 Web サイト」「学生募集要項」で、的確な情報掲載を行っている。「大学案内パンフレット」では入試概要ページに大学全体から学部・学科ごとのAPを掲載。「大学 Web サイト」では「教育目標・各種方針・ポリシー」として入学年度に応じた理念・目的と3つのポリシーを掲載。当該ページにはそれぞれの学部・学科紹介ページに学部ごとの教育理念と併記する形でリンクを設置しており、学部・学科を経由した情報への導線が確保されている。「学生募集要項」においては、冒頭に大学、学部・学科ごとに一覧で公表されている。なお「大学案内パンフレット」では、DP・APに紐づく「他者との協調性」（協創力）、「学部学科に拠る専門性」を培う学習環境をテーマとした情報発信を行っており、ポリシーに基づいた一貫性のある広報の取り組みが見て取れる。また総合型選抜に関しては専用のパンフレットで

ある「総合型選抜 SPECIAL BOOK」を継続的に制作しており、他の媒体と合わせて学部・学科の求める人材像を詳細に公表している。なおこれら「大学案内パンフレット」「学生募集要項」「総合型選抜 SPECIAL BOOK」はすべて Web サイトの入試情報の項目内にデジタルパンフレットとしてまとめられている。

- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

<概評>

学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制の整備に関しては、「学校法人城西大学中期計画(2020～2024年度)」「学校法人城西大学2024年度事業計画」に方針をまとめている。「学校法人城西大学中期計画(2020～2024年度)」では「7. 募集力の強化と定員管理」として(1)女子学生、埼玉県内・県外地域の学生確保のための施策を推進し、定員確保に努める(2)日本語学校との連携、海外ガイダンス参加など留学生募集力を強化する(3)海外提携校に対する広報活動を強化する(4)社会ニーズに合致した、学部名・学科名への改称を検討する(5)定員確保に向けた取り組みおよび定員と合致する質の高い学生の確保に向けた取り組みを強化する、以上の5項目を設定している。

「学校法人城西大学2024年度事業計画」では、「9. 大学広報の強化」として、大学ブランドの構築、魅力ある大学像の発信、ワンキャンパスの強みを活かした広報活動の強化を挙げており、具体的な施策として、創立60周年に向けた記念事業の準備のほか、広報戦略の策定やステークホルダーに対するニーズ調査などに取り組んでいる。また「10. 学生募集力の向上」では、能力・意欲・適性等を多角的・総合的に評価する入学者選抜制度の構築と Web 募集・出願の強化による定員確保を掲げている。具体的には高大連携の強化、学生募集における学部間の協力体制の構築、女子学生比率の向上などに取り組んでいる。

上記方針に基づく入学者選抜の制度の整備としては、文部科学省「大学入学者選抜実施要綱」に則り、学長を委員長とする「入試制度検討委員会」で学生募集の基本方針、入試制度、日程、募集人数を検討し、「入学試験委員会」で審議・決定している。選抜制度としては総合型選抜、推薦型選抜、一般選抜、一般選抜 大学入学共通テスト利用選抜を中心に、その他、外国人留学生入学試験や帰国生徒入試などを実施している。また大学院各研究科では、各研究科の責任において学生募集を実施している。各研究科において入学試験の出願資格、選抜方法を定め、一般入学試験、社会人入学試験、特別入学試験、推薦入学試験等のなどの入学試験を実施している。

「学校法人城西大学2024年度事業計画」の「10. 学生募集力の向上」で掲げている能力・意欲・適性等を多角的・総合的に評価する入学者選抜制度の構築の軸となる総合型選抜では、「学生募集要項」や「入試情報サイト」に設置した総合型選抜の特設ページにおいて各学部・学科ごとに詳細な説明を行っている。合わせて「入試情報サイト」において、総合型選抜も含む過去問を公開しており、学生募集の強化とともに選抜の公正性を保つための取り組みとして評価できる。2024年度入試では全体として入学定員充足率などの低下が見られるが、総合型選抜は2021年度以降、志願者数が上昇傾向にあり、こういった取り組みが今後の学

生募集状況の改善につながると考えられるので、継続的な取り組みを求めたい。なお 2025 年度入試から選抜制度に新たに公募制推薦入試や学業特待生選抜 S 日程を追加しており、志願者の選択肢の拡張に努めている点が評価できる。

また学生募集の強化及び入学者選抜の公正性を保つための取り組みとして、入学試験の結果を学部ごとの募集人数、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、倍率、合格者最高点、合格者最低点を入試情報サイトで公表している点が評価できる。大学院入学試験についても同様に入試情報サイトに掲載している。

- (3) 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<概評>

学生の受け入れは、定員管理方針に基づいて、学部・研究科での定員管理を行なっている。

大学全体の入学者定員に対する入学者比率は、2024 年度を含む過去 5 年間で、2020 年度 0.96 (入学者数 1,588/入学定員 1,660)、2021 年度 0.92 (入学者数 1,535/入学定員 1,660)、2022 年度 1.04 (入学者数 1,732/入学定員 1,660)、2023 年度 0.95 (入学者数 1,582/入学定員 1,660)、2024 年度 0.85 (入学者数 1,407/入学定員 1,660) であり、5 年間の平均入学定員充足率は 0.95 となっており、改善の必要性が見られる。また収容定員に対する在籍者数比率も同じく 2020 年度 1.03 (在籍者数 7,333/収容定員 7,140)、2021 年度 1.00 (在籍者数 7,131/収容定員 7,140)、2022 年度 1.00 (在籍者数 7,139/収容定員 7,140)、2023 年度 0.97 (在籍者数 6,948/収容定員 7,140)、2024 年度 0.92 (在籍者数 6,598/収容定員 7,140) であり、5 年間の平均収容定員充足率は 0.98 となっており、改善の必要性が見られる。大学の定員管理では、収容定員充足率、入学定員に対する入学者比率において入学者定員の確保、および事業計画にある「各学部の入学定員毎 1.05 倍～1.15 倍以内」を満たせていない状況にあること、また 2025 年度入試は、さらなる低下が見られるため、改善のための一層の取り組みが急務となる。なお一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜などが前年対比で大きく低下するなか、総合型選抜については増加傾向にあるので、この点は評価するとともに、改善のための打開策としてさらなる強化を求めたい。

大学院全体の入学者定員に対する入学者比率は、2024 年度を含む過去 5 年間で、2020 年度 0.77 (入学者数 95/入学定員 123)、2021 年度 0.70 (入学者数 83/入学定員 118)、2022 年度 0.60 (入学者数 71/入学定員 118)、2023 年度 0.61 (入学者数 72/入学定員 118)、2024 年度 0.66 (入学者数 78/入学定員 118) であり、5 年間の平均入学定員充足率は 0.67 となっており、改善傾向が見られるものの、いまだ入学者数の確保が課題となっている。また収容定員に対する在籍者数比率も同じく 2020 年度 0.78 (在籍者数 203/収容定員 261)、2021 年度 0.76 (在籍者数 190/収容定員 251)、2022 年度 0.64 (在籍者数 161/収容定員 251)、2023 年度 0.61 (在籍者数 153/収容定員 251)、2024 年度 0.63 (在籍者数 157/収容定員 251) であり、5 年間の平均収容定員充足率は 0.68 となっている。こちらも継続的に充足率を満たせていない状況が続いている。

定員の未充足の学部学科では、進路説明会への参加、高校訪問、高大連携、SNSを通じた広報活動、多様な入学者選抜制度を通じた募集活動を継続的に行っている。また学生の意見を取り入れたプログラムを実施するなど、改善に取り組んでいたオープンキャンパスについては、2024年から実施回数を増やし、来場者数3,825名（前年比22%増）とコロナ禍以降で最多の来場者数を実現。相関関係にある年内入試志願者数の増加を実現した取り組み・成果として評価できる。一方で、前年比22%増の来場者数に対して、2025年度の年内入試志願者数は前年比4.8%増に留まっており、オープンキャンパスの来場者数増を志願につなげる施策を講じることで、今後のさらなる改善を期待したい。

各学部焦点を絞ると、2024年度入試において経済学部で募集人員300名に対して入学者262名、現代政策学部で募集人員250名に対して入学者153名、薬学部で募集人員400名に対して入学者274名など、入学者定員を大きく下回る状況が見られる。社会情勢の変化など外的要因によって志願者ニーズの獲得が難しいようならば、募集人員枠の大きな薬学部を主として、募集人員の再検討も必要なタイミングにあると考えられる。

なお2025年度入試では、一般選抜A日程において仙台会場、新潟会場と地方入試会場を新たに設置した。志願者の利便性向上とともに、広く学生募集を行うための施策として評価できる。一方で今後、地方入試会場の展開を検討する場合は、詳細な調査を行ったうえで、募集効率などを損なうことがないように、入念な検討を行うことが望まれる。

- (4) 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<概評>

入学者受け入れの適切性に関する点検・評価は、各学部（学科）・研究科で入学者選抜結果や入学者の本学に対する満足度などのアンケート調査結果に基づいて行われ、「入学試験委員会」にて各学部・研究科長より報告されている。教育・研究をはじめとする諸活動が、検証と改善を繰り返す恒常的・継続的なプロセスによって、社会から求められる水準に適合するものであることを、自らの責任において保証することを目的として、新たに「内部質保証システム」を策定。同システムに則り、個別点検・評価委員（入試グループ）が各部局の自己点検・評価シートを基に点検・評価を行い、「全学点検評価委員会」へ報告している。さらに入試に関連するIRデータ（入試形態別の在学生成績分析等）を基に点検・評価を行い、外部評価委員による評価・指摘を受けている。改善すべき点があれば、「大学運営会議」を経て内部質保証推進組織でもある「教学マネジメント会議」にて改善指示とともに、次年度の事業計画への反映を実施。必要に応じて、入試制度の見直しを行っている。

具体的な施策としては、前述のオープンキャンパス実施回数の増強、新たな選抜制度の設置のほか、大学院理学部化学科と薬学部薬科学科における3日間の研究室インターンシップの実施や、長期履修制度の導入による社会人学生の大学院受験機会の創出、外国人留学生の留学生の募集強化のためのベトナム現地での学校説明会への参加などが挙げられる。年内入試の出願者増加などポジティブな成果も見られており、検討・改善のための施

策及び組織運営は全体的な志願者減という状況を踏まえても、一定の効果をもたらしていると評価できるが、より一層の取り組みが必要な点は留意したい。

<長所として特記すべき事項>

18歳人口減少など、学生募集が困難な社会情勢に端を発した志願者減少が大きな課題となるなかで、オープンキャンパスの来場者増、選抜制度の拡大、地方入試会場の設置、それらに伴う年内入試の志願者数増加など、課題の克服に向けた具体的な施策に多様な観点から取り組んでいることが評価できる。学生の受け入れ方針や各種ポリシー、入試結果や過去問題などの入試関連情報をはじめとした情報開示については、以前より細やかで丁寧な姿勢が見て取れたが、学生募集状況の改善に向けたいくつかの具体的施策が実現に至っている点は心強い。2024年度入試で志願者数、入学者数が大きく低下している点、及び大学院の定員確保が引き続き厳しい状況にある点は当然ながら軽視できないが、一方で点検・評価・改善のための組織運営の基盤は確実に強化されていると思われる。現状の姿勢を保ちながら、引き続き積極的な改善策の実現を期待したい。

<参考意見>

学生募集の改善・強化については、たとえば大学受験の「年内入試シフト」に伴う志望校選定の早期化に合わせ、6月・7月・8月を主戦場とした従来の入試広報スケジュールを見直す必要があるだろう。高校2年生の3学期を「高校3年生の0学期」と位置付け、この時期に志望校選定を行うよう指導する高等学校が増えており、3月開催のオープンキャンパスの集客強化も一考できる。さらに中高一貫校では、中学3年次に「大学との接触」を設けるケースも見られ、高校生対象の各種プログラムを中高生対象のプログラムに設定し直すといった策も考えられる。学生募集に成功している他大学に共通しているのは、考えられる限りの多種多様な施策を展開している点、参考意見として付け加えたい。

<総合評価>

[S A B C]

A：良好な状態にあり、概ね適切である

基準9 社会連携・社会貢献

評価者：石坂 知巳

I 基準の概評および提言

- (1) 大学の教育研究成果を適正に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

<概評>

大学ホームページのトップページにある大学案内の中で、「理念等・ポリシー・各種方針」として「社会連携・社会貢献の方針」が掲げられ、6項目からなる指針が明示されている。

その指針に基づき、グローバルな視野を持つ地域人材育成を推進し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展を支援する方針が定められていることから、社会貢献・社会連携の方針を適切に明示し、学内外にもその方針が発信されているといえる。

- (2) 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

<概評>

- ① 学外組織との適切な連携体制を構築しているか。

社会連携・社会貢献に関する担当部署である地域連携センター及び図書館が核となり、学外組織との連携体制が構築され各種取り組みが推進されている。

主な取り組みとして、「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP)」では、東武東上線沿線などの他大学、自治体、企業と連携し、人口減少・高齢化などの地域の課題解決に向け、地域の活性化に取り組まれている。

「彩の国連携力育成プロジェクト (SAIPE)」では、埼玉県立大学・埼玉医科大学・日本工業大学と共同して、地域住民の豊かな暮らしを支える連携力の高い人材育成を目指し各種取り組みが行われている。

「近隣公共図書館6館との相互連携事業」では、近隣自治体である坂戸市・鶴ヶ島市・日高市・飯能市・毛呂山町・越生町の図書館との相互協力提携による各種連携事業が実施されている。

埼玉県内の大学・短期大学の図書館で組織している「埼玉県大学・短期大学図書館協議会 (SALA)」では、その協議会に加盟し、会員間の相互協力を通じた相互の改善向上を目的とした各種事業が行われている。

「埼玉県図書館協会」では、会員として、県内の市町村図書館・県立図書館・高校図書館・大学図書館などが協力して開催する県内最大級の図書館イベント「図書館と県民のつどい埼玉」において、例年所蔵資料展示会に参加されている。

以上のように様々な取り組みからも、学外組織との適切な連携体制が構築されているといえる。

② 社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進を行っているか。

地域連携センターでは、全学的な地域活動・地域研究により蓄積された成果を紀要として刊行するなど、地域連携・地域における教育などの研究がなされている。

また、地域活動や教育研究活動の成果の把握、蓄積及び活用に向け、地域連携活動に係る事前情報・報告情報の情報収集および情報提供が行われている。

彩の国連携力育成プロジェクト（SAIPE）では、地域における多職種連携を学ぶ各種取り組みを行い、地域との関わりによる学びに貢献している。

学生が主体となる取り組みでは、新入生向けのオリエンテーション企画をはじめとした様々なイベント等で、自らの地域連携活動を発表し広報発信するとともに、交流や情報交換の場として活動している。

なお、今年度より地域連携推進に関する活動指標評価として、活動指標・アウトカム指標を策定し、大学としての地域連携における将来目標と具体化に向けた計画として取り組まれている。

図書館による取り組みでは、大学の教育研究成果である紀要・学術論文・公開講座資料などを電子化し、インターネットにより世界に発信されている。

また、図書館総合展に学生アドバイザーが参加し、会場において図書館活動の紹介を行っているほか、他大学のイベントに学生アドバイザーが参加し、ワークショップ等を通じて学生同士の交流が進んでいる。

以上のことから、社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進が行われているといえる。

③ 地域交流・国際交流事業への参加を行っているか。

地域交流への参加については、教育に係わる取り組みとして、地域住民を対象とした大学の公開講座の実施、地元の小学生を対象に「子ども大学にしているま」、日高市と連携した「ひ・まわり探検隊」が開催されている。

また、地域の小中学校に学生や教職員が訪問したり、小中学生が大学を訪れたり、学びを通しての交流が進んでいる。

公共に係わる取り組みとして、坂戸・鶴ヶ島消防組合への協力として、他大学も含めた学生による機能別学生消防団が結成されている。

また、坂戸市と連携した「北坂戸にぎわいサロン」などの地域に密着した事業が展開されている。

更には、地域連携活動に興味ある学生・教職員が自由に幅広い地域活動等の情報発信をしたり、受信したりすることができる環境「JOSAI 地域活動情報提供チャンネル」を運営することで、地域支援活動に関心を持つ学生が増え、近隣地域の祭りや行事などへの積極的な参加に繋がっている。

また、美術館、図書館、キャリアサポートセンターなど他部署との連携活動の場が広がっている。

国際交流事業への参加については、今年開設 10 周年記念を迎えた「北坂戸にぎわいサロン」において、記念イベントとして留学生による母国の紹介&世界のあそび体験コ

一ナーが開催され、国籍や年齢を越えて地域住民との交流が図られている。

図書館では、地域住民に大学図書館が開放され、資料の閲覧・学習の場が提供されるとともに、図書の貸出サービスを受けられる会員制度が導入され、生涯学習の充実に資する施設の利用提供が行われている。

また、美術館と連携し、鶴ヶ島市立図書館まつりに展示と体験の機会を提供している。

さらに、埼玉県図書館協会主催の「図書館と県民のつどい埼玉」を通じて、参加する高校図書館、他大学図書館、公共図書館の司書や学生と交流し、今後の協力事業について意見交換をする交流の場に参加している。

以上のことから、地域交流・国際交流事業への参加が十分に行われているといえる。

- (3) 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<概評>

はじめに、社会連携・社会貢献の適切性についての定期的な点検・評価については、大学全学部に対し、「内部質保証システム」に則り、担当部署から選出された委員が、各部署の自己点検・評価シートを基に点検・評価し、「全学点検評価委員会」へ報告されている。

具体的には、中期計画・事業計画等の達成状況等について、各部署にて点検・評価を行い、改善すべき点等があれば大学運営会議を経た上で、内部質保証推進組織である「教学マネジメント会議」で改善実施が指示され、次年度の事業計画へ反映されている。

地域連携センターによる点検・評価では、前年度の課題点を抽出し、改善に向けた計画と数値目標が掲げられている。地域連携センターとして実効性のPDCAサイクルが実現したか、評価できる点と課題を、事務室で収集した地域連携活動報告書等に基づき、当該年度末に地域連携センター運営委員会で協議が行われている。

図書館の点検・評価については、図書館運営・選書合同委員会において報告され、事業について協議・検討が行われている。また、その結果が運営委員会に報告され、事業について協議・検討が行われている。

このように、全学的な点検・評価が行われており、その結果に基づき、更なる改善および向上に向け次年度以降で反映等できるよう努められている。具体的な取り組みとして「地域に係る科目」の体系的・継続的な運用について、積極的な協議がなされていた。

以上のことから、社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っており、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みが行われていたといえる。

<長所として特記すべき事項>

城西大学での社会連携・社会貢献における特色は、地域連携センターおよび図書館がそれぞれ中心となり各部署と一体で、近隣の自治体や大学、研究機関等と連携・協働するこ

とで様々な地域活動に取り組まれている点にある。地域連携センターによる活動では、埼玉東上地域大学教育プラットフォームに参画することでより地域連携が強化され、特に地域活性化に向けた活動が増えている。

図書館による活動では、地域相互協力図書館として大学資源の地域への長年の還元に功績があり、また学生アドバイザーの制度を活用し、学生たちによる地域交流が積極的に行われていた。

<参考意見>

2024年度の社会連携・社会貢献では、前年度に引き続き、地域活性化を担える人材育成を目指して、地域連携センターおよび図書館が核となり、「社会連携・社会貢献の方針」に6つの活動指針が示されている。

これらの活動方針に沿って、地域連携センターでは、産学官連携ネットワークの構成校として、他大学・他短期大学・自治体・企業との協働を、また彩の国連携力育成プロジェクトの事務局担当として埼玉県内の3大学との連携が図られている。教育活動においては、研究論文紀要を刊行し、地域連携および地域を舞台とした教育・地域を対象とした研究が促進されている。地域交流・国際交流においては、公開講座の実施や地元小学生を対象としたイベントへの参加、本学と他大学の学生による消防団の結成、地域活動を伝えるチャンネルの環境整備などが行われていた。

次に、図書館では、近隣の公共図書館6館との協力体制の維持をはじめ、埼玉県大学・短期大学図書館協議会への加盟を通して、地域との協力体制が強固なものになっている。今年度の具体的な活動として、紀要論文の発行、各学部の情報収集、学祭等での情報発信、近隣地域のイベントへの参加、積極的な情報公開などが挙げられる。地域交流・国際交流については、地域住民に大学図書館を開放し資料の閲覧・学習の場を提供、貸出サービスを受けられる会員制度の導入、相互協力提携先である鶴ヶ島市立図書館まつりに、美術館と連携し展示と体験の機会が提供されていた。その他にも、他大学図書館、公共図書館の司書や学生と交流し、協力体制が深められていた。

次に、今後における要望事項として、地域交流・国際交流事業における取り組みにおいて、2点の検討をお願いしたい。

1点目は、公開講座の新規参加者を更に増やすための方策として、現状での参加状況を分析し、開催内容の周知方法、開催時期及び回数、過去に開催した講座の詳細な情報公開、また、大学訪問時の施設利用案内の周知などの検討をお願いしたい。

2点目は、国際交流事業として、「北坂戸にぎわいサロン」で記念イベントが開催されたが、貴大学の特性を活かし今後も開催回数の拡大や新たな展開をお願いしたい。

最後に意見のまとめとして、前年度までの実績について、内部質保証組織等による検証と改善を繰り返しながら、積極的に社会連携・社会貢献に取り組まれているといえる。

<総合評価>

[S A B C]

A : 良好な状態にあり、概ね適切である

以 上